

公開プロセス結果の令和5年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	令和3年度 補正後予算額	令和3年度		公開プロセス		令和4年度 当初予算額 A	令和5年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考
			執行可能額	執行額	評価結果	取りまとめコメント(概要)				反映額	反映内容	
041	地方創生推進交付金	95,023	97,629	87,638	事業全体の抜本的な改善	地方創生をさらに推進するのであれば、事業効果の検証とKPIの再検討、情報開示、事業実施に際しての規律付けが必要になる。他方、東京一極集中、人口減少については十分な説明がない。平成29年度に行われた行政事業レビューの指摘を受け改善された部分もあるが、予算規模が大きいことを考えると更なる改善を期待したい。改善にあたっては、掲げる国家戦略目標に適切なKPIを明記するよう検討して欲しい。	93,010	93,010	-	-	年度内に改善を検討	重要政策推進枠：9,300 ※令和5年度は、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け分野横断的に支援する。
042	地方創生拠点整備交付金	51,000	52,511	18,855	事業全体の抜本的な改善	地方創生をさらに推進するのであれば、事業効果の検証とKPIの再検討、情報開示、事業実施に際しての規律付けが必要になる。他方、東京一極集中、人口減少については十分な説明がない。平成29年度に行われた行政事業レビューの指摘を受け改善された部分もあるが、予算規模が大きいことを考えると更なる改善を期待したい。改善にあたっては、掲げる国家戦略目標に適切なKPIを明記するよう検討して欲しい。	7,000	7,000	-	-	年度内に改善を検討	重要政策推進枠：700 ※令和5年度は、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を、新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、デジタル田園都市国家構想の実現に向け分野横断的に支援する。
135	原子力政策の検討及び適切な情報発信等	128	128	70	事業全体の抜本的な改善	重要な事業であることは間違いない。しかし、1つの事業に複数の業務が入り込んでおり、そのため、効果測定が不十分になっている。これが、国民の認知度を高めていない要因である。従って、国民の認知や事業の透明性を高める、この2つの目的のためにアウトプットやアウトカム、それぞれについてより具体的な指標を設定すべきである。併せて、危機時に適切に対応できるような体制強化の検討をすること。	137	-	▲137	-	執行等改善	所見を踏まえ、令和5年要求において予算事項の見直しを行い、当該事項をより細分化した目標ごとに再整理し、あわせて個別の取組について、それぞれアウトプット・アウトカムの目標と具体的な指標を設定することで、事業の透明性を高めた。
167	雇用対策の総合的推進に必要な経費	3,009	3,009	1,259	事業全体の抜本的な改善	「就職氷河期世代就労・ひきこもり支援」KPIがそれぞれの自治体の創意工夫に任せ過ぎ、全体の把握が難しい。国レベルの横展開を促進するため、また各自治体の事業規律を高めるため、改善が必要である。たとえば本交付金を活用した各自治体の具体的な事業について、自治体ごとの事業の内容、KPI、KPIの達成状況について精査が必要で、その精査結果を公開すべきである。 「学生の就職・採用活動開始時期等に関するアンケート調査」事業としてはやるべきだが、就職活動が従前の画一スケジュール方式から、柔軟化に向かっている流れからすれば、この事業の基本を再検討して欲しい。たとえば調査結果を用いて何を、どうするかを再考すべきであろう。企業の採用活動のあり方、学生の就職活動の現状に対する反省をふまえた上で、政策の方向を明確に周知できるようKPIに改善を求めたい。	8	1,208	1,200	-	年度内に改善を検討	重要政策推進枠：1,200 地域就職氷河期世代支援加速化事業において、前年度からの事業を継続して実施するために必要な経費のほか、骨太2022でこれまでの施策の効果検証を求められており、また、公開プロセスにおける「事業全体の抜本的改善」という評価結果を踏まえ、事業内容・金額水準にそれらを適切に反映させる必要があることから事項要求としている。
合計		149,161	153,277	107,822			100,155	101,218	1,063	-		

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和4年度の点検の結果、事業を廃止し令和5年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：令和4年度の点検の結果、見直しが行われ令和5年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：令和4年度の点検の結果、令和5年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
 「年度内に改善を検討」：令和4年度の点検の結果、令和5年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和3年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和4年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和4年度の点検の結果、令和5年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）